

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。
 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 時価のないもの・・・原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 貯蔵品・・・個別法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 ①リース資産以外の固定資産
 定額法によっている。
 ②リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 ①賞与引当金
 職員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	0	500,000,000	0	500,000,000
定期預金	1,000,000,000	0	500,000,000	500,000,000
小 計	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000	1,000,000,000
特定資産				
土地	199,746,032	139,737,945	0	339,483,977
建物	1,033,345,825	0	27,642,068	1,005,703,757
構築物	19,971,451	0	1,085,326	18,886,125
車両運搬具	6,585,522	5,904,590	3,917,568	8,572,544
什器備品	3,018,560	0	1,834,074	1,184,486
ソフトウェア	3,620,700	0	2,497,500	1,123,200
投資有価証券	20,216,477	182,784	4,136,489	16,262,772
長期前払費用	84,600	20,410	0	105,010
盲導犬育成基金	1,555,000,000	0	0	1,555,000,000
東日本大震災被災者支援基金	13,566,577	0	755,005	12,811,572
視覚障がい者の社会参加・自立支援基金	2,000,801,650	615,823,891	0	2,616,625,541
小 計	4,855,957,394	761,669,620	41,868,030	5,575,758,984
合 計	5,855,957,394	1,261,669,620	541,868,030	6,575,758,984

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	500,000,000	(0)	(500,000,000)	-
定期預金	500,000,000	(0)	(500,000,000)	-
小 計	1,000,000,000	(0)	(1,000,000,000)	-
特定資産				
土地	339,483,977	(339,483,977)	(0)	-
建物	1,005,703,757	(555,973,573)	(449,730,184)	-
構築物	18,886,125	(18,886,125)	(0)	-
車両運搬具	8,572,544	(8,572,544)	(0)	-
什器備品	1,184,486	(1,184,486)	(0)	-
ソフトウェア	1,123,200	(1,123,200)	(0)	-
投資有価証券	16,262,772	(16,262,772)	(0)	-
長期前払費用	105,010	(105,010)	(0)	-
盲導犬育成基金	1,555,000,000	(595,000,000)	(960,000,000)	-
東日本大震災被災者支援基金	12,811,572	(12,811,572)	(0)	-
視覚障がい者の社会参加・自立支援基金	2,616,625,541	(2,616,625,541)	(0)	-
小 計	5,575,758,984	(4,166,028,800)	(1,409,730,184)	-
合 計	6,575,758,984	(4,166,028,800)	(2,409,730,184)	-

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,554,298,673	548,594,916	1,005,703,757
構築物	24,743,853	5,857,728	18,886,125
車両運搬具	75,409,675	66,837,131	8,572,544
什器備品	80,544,430	79,359,944	1,184,486
ソフトウェア	27,618,000	26,494,800	1,123,200
小 計	1,762,614,631	727,144,519	1,035,470,112
その他固定資産			
建物	156,773,643	54,013,655	102,759,988
構築物	182,698,772	137,971,140	44,727,632
車両運搬具	24,028,880	8,811,959	15,216,921
什器備品	95,624,047	75,888,632	19,735,415
ソフトウェア	119,983,921	106,217,525	13,766,396
リース資産	3,871,980	3,364,935	507,045
小 計	582,981,243	386,267,846	196,713,397
合 計	2,345,595,874	1,113,412,365	1,232,183,509

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク 早期償還条項付円建て利付債	500,000,000	502,850,000	2,850,000

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
（基本財産＋特定資産）受取利息による振替額	2,048,712
減価償却費計上による振替額	24,764,161
目的解除による振替額	755,005
合 計	27,567,878

8 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

神奈川訓練センター電話機(什器備品)である。

9 資産除去債務関係

当協会は、東京事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。